

平成29年度予算特集

楽しく！未来創造予算

3月6日から24日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。

今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、重点プロジェクトに基づく各種事業などを紹介します。

予算総額		前年度比
1,598億	一般会計	576億5,000万円(△2.1%)
4,900万円	特別会計	627億5,000万円(13.1%)
	企業会計	394億4,900万円(1.1%)

予算編成の基本方針

本会議初日に小川市長が述べた新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。



国の平成29年度の一般会計予算は、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、一億総活躍社会を実現するための施策を充実させた編成となっております。

また、地方自治体の予算編成の指針となり

ます地方財政計画におきましては、「まち・ひと・しごと創生事業費」に今年度と同額の1兆円が確保されるなど、地方が安定的な財政運営のもとで地方創生等に取り組むことができるように配慮され、通常収支分において、歳出合計、公債費などを除く一般歳出はともに前年度比1.0%の増となっております。

本市の財政状況は、歳入につきましては、根幹となる市税は、企業の減益に伴う法人市民税の減少が予想されるものの、固定資産税において家屋で新增築が見込まれることなどにより、全体で0.2%の微増となっております。そのほか、財政調整基金繰入金や繰越金を増額し、一般財源の総額は0.4%の増となっております。

一方、歳出につきましては、大垣駅南街区市街地再開発事業などの重要施策に、引き続き積極的に取り組む予算編成となっております。

予算総額といたしまして

は、前年度比2.1%の減であります。徹底した事業見直しによる歳出抑制を図り、国の平成28年度補正予算を効果的に活用しながら、第五次総合計画・後期基本計画の総仕上げの年度として、「地域活力創造」「安全・安心」「環境・エネルギー」「子育て日本一」「かがやきライフ」の5分野の充実と、地方創生の推進を図る事業に重点的に予算を配分いたしております。

これにより、平成30年に市制100周年を迎える大垣市の礎となる「楽しく！未来創造予算」といたしました。

* * * *

大垣市会計の種類

大垣市には、大きく分けると一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計があります。

- ①**一般会計**……市税や地方交付税などの収入で、子育てや福祉、教育、環境など、皆さんの生活に関わりの深い事業を行う会計です。
- ②**特別会計**……保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。市には介護保険や公共下水道など18の特別会計があります。
- ③**企業会計**……民間企業と同じように、主にサービスの提供により得た収入で、その支出を賄う会計です。市には、病院と水道の2つの企業会計があります。

一般会計 (歳入)

一般会計の歳入は、全体の45.9%を占める市税が264億4千万円で前年度比0.2%の増。固定資産税の家屋で新增築分の増収などを見込んでいます。

構成比は、市税などの自主財源が61.8%、借金である市債や国から交付される地方交付税などの依存財源が38.2%を占めています。歳入の根幹である市税は、1.1ポイント増の45.9%を占め、次いで依存財源である国

庫支出金が0.7ポイント減の11.2%、市債は、地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借り入れる臨時財政対策債が増えるものの、建設事業債の抑制を図り、1.1ポイント減の8.0%となっています。

区分	平成28年度当初予算額	平成29年度当初予算額	前年度比
市税	264億円	264億4,000万円	0.2%
諸収入	35億2,291万円	28億8,211万円	△18.2%
繰入金	17億3,838万円	21億2,553万円	22.3%
使用料及び手数料	13億9,111万円	13億8,376万円	△0.5%
寄附金	5,498万円	10億8,492万円	1,873.3%
その他	15億3,013万円	16億6,013万円	8.5%
国庫支出金	70億629万円	64億5,131万円	△7.9%
市債	53億9,070万円	45億9,860万円	△14.7%
地方交付税	37億1,000万円	36億円	△3.0%
県支出金	35億2,350万円	34億8,664万円	△1.0%
地方消費税交付金	34億5,800万円	28億4,200万円	△17.8%
地方譲与税	5億6,600万円	5億3,900万円	△4.8%
その他	5億7,800万円	5億5,600万円	△3.8%
合計	588億7,000万円	576億5,000万円	△2.1%

